

(一般質問)

- ① 笠原幸江 1 いじめ不登校対策について「当事者にしかわからない私の声が届きますか」

いじめが、いじめを受けた児童等の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであることに鑑み、児童等の尊厳を保持するため、昨年9月にいじめ防止対策推進法が施行されました。また、本年3月には新潟県いじめ防止基本方針が策定されております。

多感な成長過程において、辛い日々を余儀なくされている子どもたちや、保護者の皆さんが明るい方向を見出すために、当市でのいじめの現状及び今後の対策について伺います。

- (1) いじめ防止対策推進法でいじめの定義が明確化されましたが、過去3年間におけるいじめの状況(件数)について
- (2) 学校におけるいじめ対策の取り組みについて
- (3) いじめ防止対策推進法で重大事態への対処が明確化され、新潟県基本方針の中でも具体的に定義されていますが、当市においては、県方針の要件に該当する重大事態は発生しているか。また、発生した場合の対応策について
- (4) 不登校の定義といじめを起因とする不登校の状況(件数)について
- (5) ひすいルーム及び適応指導教室に通学している児童生徒の状況及び通常学級への復帰に向けての支援策について
- (6) 当市の基本方針の策定について

- 2 男女共同参画社会の実現に向けた対応について

男女共同参画社会基本法が施行され、今年で13年目を迎えております。当市においては平成17年の合併を機に基本方針を示す中で、全市的な取り組みが進められています。

国の基本法では「基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する」とうたわれています。

こうした中、国の成長戦略の骨子案においても、女性の社会進出を促す考え方も打ち出しています。その中の主なものに、女性の働き方に関する税制のあり方を、幅広く検討する事にもなっています。

当市においては、「いといがわ男女共同参画プラン」を策定し、第1次行動計画(平成19年～平成23年)、第2次行動計画(平成24年～平成28年)において様々な事業が各課にわたり進められています。

今後の社会情勢の変化や、女性を取り巻く社会状況にどのように対応されていくのか、輝くようなメッセージの発信をしていただきたく、以下の項目

を市長に伺います。

- (1) 男女共同参画社会を推進するための意識づくりについて
- (2) 各種審議委員会等の構成の割合について
- (3) 職員の登用の考え方について
- (4) ハッピーパートナー制度の現状について
- (5) チーム糸魚川の委員構成について
- (6) 第2次行動計画の検証と第3次行動計画の取り組みについて

② 吉川慶一 1 人口の減少に伴う今後のまちづくりについて

日本の将来人口の推計によると2016年以降、人口が減少傾向と予想発表され、地方においては高齢化、少子化により、大きく人口減少が進むと言われています。市が目標とする30年先まで定住人口4万7千人を維持するため、どのような施策を具体的に考えていますか。目標数値を今一度、新幹線開業前にお伺いします。

また、「チーム糸魚川」で糸魚川市への観光誘客を企業と具体的にどのように進めるのか、お伺いします。

- (1) 新幹線開業に伴う地域への影響を生かし、まちづくりに利用し、経済波及効果をあげる具体的計画について
- (2) 活活動として、企業誘致で雇用拡大、商業の発展が通常の間だと思いが、現在は人口減少傾向にあり、食い止める策として住居都市にすると言われる。そのために、魅力ある地域を作る施策はあるか。
- (3) 地域の宝を十分工夫して活用し、また、魅力的なサービスで観光客を集客するために地元の遺産を発見する取り組み（例 糸魚川世間遺産などを作り、観光に生かす）について、どのように考えているか。

2 空き家を生かす観光ビジネスについて

全国には多くの空き家があり、その空き家を利用し、IT関連の企業誘致、UIJターンで有効に空き家を活用したビジネスがたくさんあります。市内でも年々空き家が増加傾向にある中、新幹線開業を迎え、空き家を利用した観光ビジネスの計画についてお伺いします。

- (1) 古民家を改修し、農家民宿、クラインガルテン（市民農園）についての計画は。
- (2) 農林、観光地等の土地・空き家情報をネットワーク化し、都市の居住者に紹介する取組予定は。
- (3) 空き家を改修して、町並みの修復、保全保護の計画は。
- (4) 空き家を有効活用する問題調査を実施し、街の活性化を図る予定は。
- (5) 空き家で田舎暮らしを売り込む計画は。

3 津波ハザードマップ・津波避難地図について

このたび、県の津波被害想定調査結果を基にした避難経路図が配布されま

した。今後、避難時の目安になると思いますが、当市は海岸に多く面し、隆起があり、予想しがたい津波の危険性があります。このハザードマップの活用について、市民に周知する方法と訓練計画についてお伺いします。

- (1) 津波による河川逆流時の避難の心得について
- (2) 津波警報等の区分による市民広報の方法について
- (3) 避難場所の整備と避難経路の徹底について
- (4) 各地区における要援護者の支援について

4 子育て支援の現況について

今後国では、運営基準の明確化、財政の安定化、指導員の身分、障害児の受け入れ、待機児童、地方の実態、運営等を検討すると言っていますが、日本一の子どもを育てていく計画の中で子育て支援、学童保育の位置づけはどうかお伺いします。

(1) 子育て支援について

就学前の子どもを持つ親を対象に、発達や子育てに関する相談や発育・発達を促す活動を行うこととありますが、当市の子育て支援の現況についてお伺いします。

- ① 子育て支援サービスの現状は他市と比べてどうか。
- ② 市営と民営のサービスの違いはあるか。
- ③ 市内の待機児童の実態を把握しているか。

(2) 学童保育について

学童保育は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るものでありますが、市内に施設がどのくらいあって、待機児童の数と待機により働けない保護者の現況はどうか。また、課題はないかお伺いします。

③ 保 坂 悟 1 海洋高校を核とした地域活性化策について

(1) 海洋高校との産官学連携事業の進捗状況について

糸魚川市は海洋高校と積極的に連携した活動を行っており高く評価しています。これまでの取り組みと今後のビジョンはどうか。

(2) 「海洋高校を核としたまちづくり宣言」について

糸魚川市はすでに海洋高校との産官学連携の事業化を進めていますが、更に一步進めて、海洋高校を地域活性化の拠点と位置づけ、交流・定住人口の拡大を市全体で取り組むことを市内外に宣言してはどうか。

(3) 全国発信できる海洋高校の魅力づくりについて

島根県隠岐島前高校の「高校魅力化プロジェクト」のような取り組みはどうか。地域全体で海洋・水産業界で一流の人材を育成するシステムを目指してはどうか。

(4) 卒業生が糸魚川市に定住したくなる環境整備について

水産系研究機関の誘致や起業支援、住宅支援を手厚くしてはどうか。

2 子育て支援について

(1) 保育の環境整備について

- ① 病後児保育の進捗状況はどうか。
- ② 学童保育の預かり時間の延長をすべきと考えるがどうか。
- ③ 24時間保育実施に向けた取組状況はどうか。
- ④ わんぱくホリデーの増設はどうか。

(2) 子どもの遊び場の環境整備について

- ① 少子高齢化やまちの構造変化に伴う公園立地の再検討はどうか。
- ② 公園施設の利用状況や遊具等の点検など管理状況はどうか。
- ③ 体育館等の空き時間をネットで公開し、無料開放してはどうか。
- ④ キャンプ用テントなど貸し出し備品の画像紹介と使用状況をネット公開してはどうか。

(3) 経済力による学力差を生まない取り組みについて

燕市の英語教室「J a c k & B e t t y 教室」や三条市の習熟度別教室「学びのマルシェ」のような取り組みが必要と考えるがどうか。

3 高齢者福祉について

(1) 高齢者お役立ちハンドブックの作成と配布について

福祉サービスや補助制度について、高齢者やその家族が一目でわかるハンドブックが必要と考えます。文字が大きく写真やイラストを多く使い、対象条件や金額が分かりやすいものをつくるべきと考えるがどうか。

(2) 地域包括ケアシステム構築について

- ① システム構築に向けて糸魚川市の課題はどうか。
- ② 認知症患者徘徊対策や家族支援の強化はどうか。
- ③ 医師会と福祉事務所の連携はどうか。
- ④ 介護や医療関係者の人材確保はどうか。

(3) 終末期医療とリビング・ウィル（生前の意思）について

終末期医療のあり方や亡くなる前の意思表示について、関心を持つ方が増えています。そこで専門家を招いての講演会や市民講座を開催してはどうか。

4 安心・安全な生活環境整備について

(1) 防犯対策について

女性や子どもを狙った犯罪報道が絶えません。官民連携による計画的な防犯カメラの市内設置を推進すべきと考えるがどうか。

(2) 交通安全対策について

- ① 農道等の整備により優先道路が分かりにくい交差点などの安全対策はどうか。

② 高齢社会に向けた段差のない歩道整備や側溝へのふたの設置などの整備状況はどうか。

(3) 遭難防止策について

① 携帯電話の不感地域の解消状況はどうか。

② 入山する者にGPS端末か携帯電話の所持を条例で義務化してはどうか。また、市でGPS端末の貸し出しを事業化してはどうか。

(4) 鳥獣害対策について

ジビエ（鳥獣肉）の利活用の研究をすべきと考えるがどうか。

④ 五十嵐 健一郎 1 持続可能なまちづくりについて伺います。

(1) 糸魚川市における新たな国立公園の活用と管理運営体制及び将来ビジョンの策定について

(2) 糸魚川ジオパーク戦略プランによる成果と今後の取り組みについて

① ジオパーク来訪者の誘致拡大

ア 学術的交流の推進

イ 海外からの外国人客への対応

② ジオパーク来訪者の受け入れの充実について

ア ジオサイトをめぐるツアーの充実

(3) 移住・定住対策について

① 住宅関連施策と雇用関連施策の充実について

② 市有財産の有効活用

③ 新幹線通勤定期券購入費補助金

④ ICTの活用策について

(4) 糸魚川応援隊での「熱狂的なファン」をつくる対策について

(5) 海外への農産物等の輸出戦略について

(6) 雪室の実験結果と今後の取り組みについて

⑤ 田 中 立 一 1 歩いて見て楽しむまちづくりについて

歩いて見て楽しむ着地型観光として、オープンガーデンや街なか・里山歩きに取り組む自治体を見受けます。

当市でも「街なかコレクション」など良い例で更に発展を願います。

オープンガーデンは、地域のイメージアップと市民参加による緑化推進、協同のまちづくり、観光客との交流によるおもてなしなどが期待できます。

糸魚川市は真柏・ヒスイの産地であり、市の花は「ささゆり」ですが、先日「宇宙を旅したささゆり」が開花したところでもあり、これを機にガーデニングを糸魚川市でも支援し広めてもらえたらと思っております。

(1) 定期観光バス・花めぐり「花物語」の利用状況について

(2) ガーデニング講座の開催状況について

- (3) 翡翠園・玉翠園の利用状況について
- (4) 市内には「かねこつつじ園」「大王あじさい園」といった誇るべきガーデンがありますが、今後さらにオープンガーデンを支援し広めることについての考えは。
- (5) トレイルランの開催を望む声がありますが考えは。

2 人口減少について

「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」が先月発表した試算では、今のペースが続けば2040年までに全国896自治体で20～39才の女性が半減し人口も減少、うち1万人を切る523の自治体は社会保障の維持、雇用の確保も難しく行政維持が困難で消滅の可能性が高いそうです。

新潟県内では18の市町村で40年までに若い女性が半分以下に減る予想です。地方から大都市への人口流出、特に若い女性の流出が原因といわれます。糸魚川市は幸い含まれていませんでしたがやはり人口減少は深刻で、観光等広域で連携をとる近隣の市町村も該当し、その対応が求められることから次の点について伺います。

- (1) 現在取り組んでいる人口減少対策について
- (2) 婚活事業の取組状況について
- (3) 病後児保育事業の取組状況について
- (4) 空き家情報について

3 北陸新幹線開業と並行在来線について

北陸新幹線開業のカウントダウンも始まり、今月6日には営業運転で導入される新型車両W7、E7系が長野—金沢間で走行試験を実施する発表が行われ、開業機運も盛り上がってまいりました。

また、北陸新幹線開業と同時に経営が分離される並行在来線もこれからの重要な時期といえます。北陸新幹線と並行在来線の開業に向けての市の考えを伺います。

- (1) 北陸新幹線開業に向けてのイベントについて
- (2) 市内及び広域観光連携を図る観光地との交通・観光情報のワンストップサービスについて
- (3) 並行在来線の新駅調査の取組状況について
- (4) 駅舎について
 - ① 糸魚川駅、直江津駅など共同駅の管理について
 - ② 無人駅・委託駅の施設（待合室等）の市民利用について
 - ③ 切符販売について
- (5) リゾート列車について
 - ① デザインに対する考え方とスケジュール
 - ② 活用に対する市民要望
- (6) トワイライトエクスプレスの廃止の影響について

4 農業政策について

農地集約による経営の大規模化を促す農政改革が始まりました。

政府は「農業は成長産業になる」として改革を推し進めようとしています
が、高齢化率が高く中山間地が多いうえに稲作依存の強い当地においては困
難が予想されます。

担い手育成を含め糸魚川市の現状と取り組みを伺います。

(1) 農地中間管理機構について

① 市の借入面積及び貸付面積状況と関係機関との連携について

② 農地の引き受け手状況について

報道によれば「糸魚川市の担い手の確保状況は十分でない」とありま
すが、確保状況と対策はいかがでしょうか。

③ 当市におけるこれらの予算について

(2) 日本型直接支払制度の当市の状況及び中山間地域等直接支払制度の次期 見直しと求められる事務簡素化について

(3) 生産調整見直しに伴う作付け状況について

① 飼料用米、加工用米、備蓄米等の作付けについて

② 転作作物への影響について

⑥ 田原 実 1 医師・看護師確保など地域医療の諸課題と糸魚川市の対応について

(1) 糸魚川圏域の医師・看護師数の現状と課題について伺います。

(2) 365日24時間救急医療体制の現状と課題について伺います。

(3) 地域医療への不満など市民の声への行政対応について伺います。

(4) こどもの命を守る取り組みについて伺います。

(5) 保健センターの改修工事と活用について伺います。

2 糸魚川市の交通政策、公共交通の確保と充実について

(1) 新幹線、鉄道、バス、タクシーなど市内公共交通の現状と課題について
伺います。

(2) 病院、診療所への交通に対する糸魚川市からの支援について伺います。

(3) 新駅「押上駅」設置等、えちごトキめき鉄道株式会社の課題について行
政の認識を伺います。

(4) 観光客に便利なダイヤ編成、鉄道とバスの連携について伺います。

(5) 北陸新幹線糸魚川駅から観光地白馬・安曇野への交通について伺います。

3 糸魚川市の「営業」展開、費用対効果について

(1) 糸魚川市の観光資源・文化施設・農林水産体験学習などを活用した誘客
について伺います。

(2) 観光消費と地域経済への波及について伺います。

(3) 糸魚川産品の首都圏、関西圏への販路拡大について伺います。

(4) 東京事務所設置の費用と効果について伺います。

(5) 糸魚川応援隊の活動と参加メリットについて伺います。

⑦ 古畑浩一 1 少子高齢化と人口対策について

少子高齢化・人口対策問題は、これまでも何度も取り上げ、早急なる施策の実施を要望してきましたが、この程、限界集落から消滅可能性都市へと、よりショッキングな将来推計が発表されました。

「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」によると、全国1,800市区町村（政令市の行政区を含む）の49.8%に当たる896自治体で、子どもを産む人の大多数を占める「20～39歳の女性人口」が2010年からの30年間で5割以上減少し、896自治体を「消滅可能性都市」と位置付け、有効な手を打たなければ将来消える可能性がある。

また896自治体のうち、2040年の人口が1万人を割る523自治体（全体の29.1%）については「消滅の可能性が高い」とし、より衰退のおそれ大きいとしております。

出生率の水準が今後も変わらず、人口流出も重なったモデル都市でみると、2040年には20～39歳の女性人口が半減し、70～80年には2割程度に減る。こうした地域は流出人口が出生数を上回って人が減り続ける。医療・介護保険の維持が難しくなって将来消滅する可能性があるという。

糸魚川市は、今回の消滅可能性都市には含まれておりませんが、周辺自治体を含めて極めて深刻な状況であることには変わりはなく、先ほど発表された厚生労働省の統計では、出生数が過去最少を記録し、新潟県においても同様の結果となっております。

米田市長におかれましても「30年持続可能なまちづくり」「4万7千人の人口維持」「日本一の子どもづくり」を公約に掲げておられますが、国・県においても人口維持に向けて新たな施策を模索しており、糸魚川市としても更なる事業展開が必要と考えますが、いかがか。以下の点についてお答えください。

- (1) 糸魚川市における20～39歳女性人口の推移
- (2) 出生数と出生率の推移
- (3) 若者の定着数の推移
- (4) 企画主幹を新たに任命し、人口対策を強化することのだが、新たなプランニングはどうか。
- (5) これまで行ってきた人口対策関連施策を整理統合し、「イトヨ・プラン」として分かりやすいループ式に再整備できないか。イトヨは海から生まれた川に帰り、メスと出会い、オスが巣作りをし、産卵後はオスが子育てをする。育った稚魚は、海へと出ていく。成長すると生まれた川へ遡上する。
- (6) 女性の地元定着促進のための女性の地位向上・雇用環境の整備の施策

- (7) 婚姻件数の推移と独身率、出会いの場づくりの強化
 - (8) 若者向け住居や空き家活用策
 - (9) 出生数向上のためのお祝い金制度や育児支援制度の拡充
 - (10) 限りある財源で福祉を充実するためには思い切った民営化と産官連携推進を図るべきではないか。
 - (11) 限界集落対応の必要性和コンパクトシティへの可能性の模索を行うべきではないか。
 - (12) 人口動態の現状を数値化して、糸魚川版人口白書を作成し、相互理解のもと、産学官一体となり傾向と対策を研究すべきではないか。
- 以上、「30年持続可能なまちづくり」「4万7千人の人口維持」「日本一の子どもづくり」等の公約実現に向けて具体策と推進策をお示してください。

⑧ 渡 辺 重 雄 1 交流人口拡大につなげる認知度向上対策と効果について

2040年までに自治体の半分が「消滅」という、「自治体消滅」推計が波紋を呼んでいます。人口減少による、地域内消費の減少で地域経済は縮小し、地域間格差の拡大も懸念されます。

このような状況を打開するためには、定住人口の増加策が基本ですが、当面の対策としては交流人口の拡大による観光消費額で補うことも重要であります。

ただ、全国どこでも交流人口の拡大を唱え、観光地の見直しやイベントなど、地域内体制を整えたものの、思うように成果が上がらず、その原因として認知度の低さを挙げており、認知度向上対策に頭を痛めているのが現状です。

糸魚川市は、新幹線停車駅、ジオパークといったインパクトもありますが、選ばれる糸魚川市の価値を創造し、認知度向上に結びつけた仕掛けは大丈夫でしょうか。新幹線開業まで9か月、糸魚川市の現在の認知度はいかがでしょうか。

認知度向上に関する対策とその効果などを、主に5点の分野に分けて伺います。

- (1) 新幹線停車駅、ジオパーク、イベントなどの売り込みと認知度について
新幹線停車駅、ジオパーク、イベントなどをつなぐことにより相乗効果も期待できるが、どのような仕掛けにより効果につながっているか伺います。
- (2) 糸魚川市のブランドアップ対策について
地域ブランドは、「憧れのイメージ」と「地域」を結びつけて一体的に認識していただく必要があるが、今後のブランドアップ対策に関して伺います。
- (3) 情報発信とシティセールスについて

当市が持つ様々な魅力を市外に効果的・戦略的に発信し、認知度、好感度の向上を目指すシティセールスが必要であります。そのセールスの手法などについて伺います。

(4) 東京糸魚川会、糸魚川応援隊などの協力組織について

両組織は認知度向上対策としても、特定できる多数の方々におつなぎできる貴重な組織であり、現在の活動と今後の進め方について伺います。

(5) 東京事務所の役割について

ヒト、モノ、情報が集積する東京での、市の売り込み、人的ネットワークなど、戦略基地としての機能に期待しており、その役割に関して伺います。

2 競技スポーツの普及振興と行政のかかわりについて

このところ、東京オリンピックの招致やソチ冬季オリンピックを通じて、スポーツへの関心が高まり、国の一体感や活力を醸成し、また、選手のひたむきな姿は国民に夢や感動を与え、活力ある健全な社会の形成にも貢献しています。

当市においても、スポーツの振興により、青少年の健全育成をはじめ地域における連帯感を醸成し、地域社会の再生につながっていると考えます。

とりわけ、競技スポーツは当市のスポーツレベルと評価につながることもあり、普及振興を図り、地域の活力や交流人口の拡大にもつなげたいものです。

さらに発展させるために、総合計画、生涯学習推進計画によるスポーツ振興に関連し、主に3点について伺います。

(1) 競技力向上への取り組みと課題について

競技水準の向上、優秀選手の育成にはジュニア期からの養成が必要で、指導者の養成をはじめ、環境の整備が重要であると聞くが、各競技団体の組織強化や指導体制、施設整備などの取り組みと課題について伺います。

(2) 国、県大会、遠征試合等への参加に対する支援について

競技者の国県の大会、遠征試合等への参加に際しては、その経費は大変大きいものがあります。個人の名声と共に糸魚川の名も高めていただいている選手、役員の皆さんへの奨励金や参加費補助などの支援の充実について伺います。

(3) 優秀団体、選手、指導者の表彰・顕彰と広報、啓発活動について

毎年、各種の競技スポーツで優秀な成績を収め、糸魚川市のスポーツ振興に貢献している選手・団体を見受けるが、行政としての表彰・顕彰について伺います。また、普及振興につながる広報、啓発活動についても伺います。

⑨ 新保峰孝 1 介護施策の充実について

- (1) 第6期介護保険計画策定の取組状況はどうか。
 - (2) 第5期介護保険計画の実施状況はどうか。
 - (3) 市の総人口が減り続けているが、高齢者数が増加から減少に変わるのは何年後と推測しているか。
 - (4) 地域での24時間在宅介護体制づくりを強化する必要があると思うが、どのように考えているか。
 - (5) 医療と介護の連携について、どのように考えているか。
 - (6) 介護予防の基本である病気の早期発見・早期治療、健康づくりの取り組みをどのように強めているか。
- 2 株式会社クリエイトワンフーズの問題について
- (1) 株式会社クリエイトワンフーズの新工場建設計画についての協力要請から建設中止にいたるまでの経過と市の対応について、どのように総括されたか。
 - (2) 計画に対応して行った事業や市が取得した用地等どのように考えているか。
 - (3) 株式会社クリエイトワンフーズの親会社である株式会社東食品で従業員全員解雇とのことだが、市としてどのように把握し、対応しているか。
 - (4) 地域産業振興や企業誘致についての今後の考え方をお聞きしたい。
- 3 シルバーパス制度について
- (1) 自動車免許証返上後の高齢者の交通手段について、どのように考えているか。
健康づくりを考えシルバーパス制度を導入し、75才以上の市民のバス代を無料にしたらどうか。どれくらいの予算が必要と考えているか。
 - (2) 認知症で行方不明になる方も少なくないと言われている。市で写真入りのシルバーパスを発行し、身分証明書にもなるようにしたらどうか。
 - (3) シルバーパスで温泉を無料にし、高齢者の健康づくりを応援したらどうか。

+

⑩ 伊藤文博 1 「チーム糸魚川」「チーム市役所」を軸とした地域活性化について

米田市長は、新幹線開通を契機としジオパークを核とした地域振興に全市一丸となって取り組むため「チーム糸魚川」を結成し、職員の意識改革を押し進めることで官と民が相互の力を十分に活かせる糸魚川市にしようとしています。それには「チーム市役所」という取り組みも重要となります。

チーム糸魚川の結成から約1年が経過し、新幹線開通まで10か月を切った今、チーム糸魚川のメンバーそれぞれの能力が連携により十二分に発揮され、相乗効果で成長していく方向へ舵取りをしなければならない時であると考えます。

- (1) 「チーム糸魚川」の現状と課題、対応策は

- (2) 「チーム市役所」の現状と課題、対応策は
- (3) 2者連携の現状と課題、対応策は
- (4) 市職員が、あらゆる場面で民間企業・団体、市民の意見を十分に聞いて、建設的態度に終始することができるか。
- (5) やる気のある若手職員を育てる、最低限、若手職員のやる気を削がない組織運営ができていますか。
- (6) 民間側のやる気を十分に活かそうとする職員の取り組み、民間側のやる気が実を結ぶような取り組みができていますか。また、そのような人員配置、組織づくりができていますか。管理職の対応は十分か。
- (7) 「チーム糸魚川」の各団体では、組織全体の意志徹底がなされていて、本当のチームの一員となりえているか。
- (8) 「チーム糸魚川」として、日常的に意思の疎通が図れる仕組みが作られ本当のチームとなり得ていて、短期・中期・長期に効果を発揮する取り組みが期待できるのか。

⑪ 倉 又 稔 1 市町合併後の検証 その1

市町合併後10年を迎えようとしています。この間、市長を先頭に、合併協議会で示された行財政改革を精力的に取り組んできたことは承知しています。

そのような中で、効果のあがった取り組み、逆にあがらなかった取り組み、外面的には効果があがったと評価されながら、実質的には効果が見られなかったものなど、効果については、多種多様な評価がなされています。また考えることができます。

そこで、合併から現在に至るまでに取り組んできた行財政改革のうち、次の点を伺います。

- (1) 合併後に取り組んできた行財政改革で、大きな効果があった取り組みは。
- (2) 合併によって膨れ上がった職員数を、適正規模とする取組状況は。
- (3) 職員の減員と、臨時職員、業務委託、指定管理及び第三セクターとの関連はあるか。あるとしたらどう変化したか。
- (4) 職員の残業、休日出勤など、時間外勤務の実情は。

⑫ 古 川 昇 1 介護施策について

介護保険と医療提供体制の見直しを盛り込んだ「地域医療・介護総合確保推進法案」が5月15日に衆議院で可決され、今後参議院で審議に入り、今国会で成立される見通しとなりました。

法案は昨年12月に成立した社会保障制度改革に沿ったプログラム法の具体的制度改革を定めています。狙いは団塊世代が後期高齢者となる2025年を見据えて、持続可能で安定的な社会保障制度の確立を図るもの

です。

医療と介護の連携を強化し、高度な医療が必要な急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域で一体的に受けられるようにするものです。

一方で、高齢者や高所得者に負担を求め、サービスの重点化・効率化も図っています。介護分野では認知症対策の強化・低所得者保険料軽減を拡大するが、利用者の負担増・サービスの削減があり、「痛み」を伴う改革であることへの不安の声がひろがっています。以下の項目を伺います。

- (1) 糸魚川市介護保険運営委員会に示した地域包括ケアシステムの姿と取り組みの現状について
- (2) 介護予防・生活支援の充実と高齢者の社会参加の支援体制について
- (3) 訪問・通所介護の地域支援事業への移行と人員・運営基準・単価等の見直し時期について
- (4) 認知症家族の相談窓口寄せられる現状について

2 消費者教育の推進について

消費者をめぐる状況は厳しく、消費生活と経済社会との関わりがグローバル化し、また、高度情報化の進展により複雑化して、地域・家族のつながりが弱まるなかで、特殊詐欺など消費者被害も深刻化しています。

被害防止の法整備はもちろんですが、被害認識や被害への対応能力を身につけ、自ら考え行動する自立した消費者の育成が課題となっています。

GDPの6割を占める個人消費支出から見ても経済社会に与える影響は大きく、消費者問題・社会問題への対応や解決において、行政・事業者のみならず消費者自身も担い手として関わることを求められています。

平成24年12月に消費者教育推進法が施行され、自治体に消費者教育が位置付けられました。消費行動は購入・使用・廃棄・再生と社会、経済、環境に影響を与えます。推進法は主体性と社会的側面に着目して消費者市民社会を目指すものとしています。そこで以下伺います。

- (1) 悪質商法、振り込め詐欺等の被害・相談等の状況について
- (2) 地域での推進策・高齢者や障害者への対応について
- (3) 学校での消費者教育、教師の研修などの経過と現状課題について

⑬ 吉岡静夫 1 桂・工場建設用地対応問題

本件については、平成25年5月15日の市議会全員協議会で断念の発表が市側からなされ、約1年が経過。以来、私は6・9・12そして3月とこの問題を取りあげ続けてまいりました。

この間、市側からは「これを痛い教訓として工事を完了させ、市内外の企業誘致に取り組む」という答弁が繰り返されてきました。

このフレーズは、市側ならずとも市議会にしろ市民にしろ同旨の発言として出てくるものでありましょう。

いまひとつ言わせていただきます。この問題、市長部局だけを責めているわけではありません。去る24年6月、関係する予算案件はそれなりに市議会を通っているのです。「50人雇用、企業誘致、地域活性化」のかけ声かけの中で結果的にこのような事態になっているのです。

そこで、お伺いします。

- (1) 本件発生の発表から約1年。私なりに質し、意見も申し述べ続けてまいりました。

が、当質問要綱を練っている6月5日現在に至るもその後の動きというものがほとんどといっていいくらい市から明らかにされておられません。

ということは、全く動きや情報が無いということなのか、それとも、動きや情報はあっても流されるような事情になっていないということなのか。そのへんを明らかにしていただきたい。

- (2) 当事、「企業誘致」のことばが各所で使われています。

それでは、この「桂・工場用地問題」を機に市全体を俯瞰しての「企業誘致マニュアル」を構築・体系化すべきが一步前進と考えるのですがいかがですか。お伺いします。

- (3) 当案件に限らず用地買収にあたっての公平な地価算出方法は現在どうなっているのでしょうか。当案件を教訓としてどのような変化・対応をみせているのでしょうか。

特に本件については、担当課長から地価算定にあたっては「近隣や路線価などを見ながら」といった主旨の説明に接しますが、私はこの際、この機に「公平な専門・第三者機関」などによる地価算定・設定方法をマニュアル化・具体化すべき好機と考えますがいかがですか。お伺いします。

- (4) 当案件に限っていえば、全面積約7,300平方メートル、うち既買収地約4,800平方メートル、未買収地、いわゆる抵当権付きの残った分約2,500平方メートルということになりますが、これらの土地については当然すべて農振除外などの手続きを終わってのものと確認してよろしいですか。お伺いします。

- (5) 当事で問題となっている土地約7,300平方メートル以外の土地、つまり、当事周辺土地についての農地法などの法的対応は現在どうなっているのですか。お伺いします。

- (6) 当案件を機にこれからの対応策がどのようになっているかをお聞かせいただきたい。

ひとつは、当事そのもの対応、いまひとつは、当事周辺対応、さらにいまひとつは市全体の企業誘致・用地対応への具体策・マニュアル作りをどのように構築しようとされておられるか、お伺いします。

2 権現荘・柵口温泉センター問題

- (1) 本件については、26年度、27年度事業として総額約4億円近い市費

を注ぎ込もうとしています。

私は、その根っこ・基本がきわめてしっかりしていない以上、今からでも遅くない、事業の見直しを求めますが、いかがですか。お伺いします。

(2) そのときどきの微妙な違いが時には議会内でも指摘されてきた「指定管理者制度」。まずはこういった足元・根っこへの対応を先行させるべきです。いかがですか。お伺いします。

(3) 市内各地に同様なケースがあります。全市的な方向づけ、マニュアルづくり先行、そのうえでの「権現荘・柵口温泉センター」対応とすべきです。お伺いします

(4) 「温泉センター」は「地域住民・市民にとっての健康・福祉のための拠点施設」、一方「権現荘」は「対外的な誘客観光リゾートホテル的存在」。利用目的・設立主旨・成り立ち・利用形態などが全く違います。

これらを混在させて運営しようということ自体が無理。ということで、単なる「合理性を追うだけの事務処理」に終わらせてはなりません。お伺いします。

3 JR 駅便所対応問題

JR やトキメキ鉄道などのリッパなかけ声、「マイレールを」「地域振興を」がホンモノかどうか問われている足元の問題が、在来線駅の便所廃止問題。

市は、このことに対し、市民住民の側に立って断固モノ申すべきです、対応すべきです。お伺いします。

4 姫川病院問題

「もう終わってしまった問題だから」、「市立病院じゃないから」ですまされる問題ではありません。その成り立ち、経過、市や市民の関わりあいの深さ、広さからして、市は関わって行くべきなのです。土地・建物・施設などのこれからを含めてどうしようとするべきか。お伺いします。

5 樹林墓地構想

前3月定例会での市長答弁はまことに素気ないものでした。そうでしょうか。私は、森林対応が大きな社会問題となり、一方で30年、50年先の「生・死」に対応する社会意識や社会構造が大きく変化しようとしている今(いま)だからこそ、これからのまちづくりの柱のひとつとして据えてかかるべき課題、その好機だと提言させていただきたいのです。いかがですか。お伺いします。

6 市広報。誰のため、何のため。

前述1項から4項まで、あえて身近な問題を取りあげさせてもらいました。市の広報、これらのそれぞれについて、どこまで肝心の市民に知らせてくれているのでしょうか。

「強さや勢いに旗を振るより、弱さやグチにこだわる」そんな行政を、そ

+

んな広報姿勢を、と私は問いかけさせていただきます。いかがですか。お伺いします。

+

+

+